

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月5日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

**【会社名】** 大東建託株式会社

**【英訳名】** DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 熊切 直美

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** (03)6718-9111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営管理本部長 川合 秀司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** (03)6718-9111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営管理本部長 川合 秀司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	658,781	697,155	1,353,155
経常利益	(百万円)	54,751	61,186	95,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	35,175	40,322	56,109
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,642	37,988	58,859
純資産額	(百万円)	226,426	252,777	236,794
総資産額	(百万円)	657,689	694,925	701,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	442.89	515.19	710.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	442.62	514.83	709.73
自己資本比率	(%)	35.13	36.73	34.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,803	14,847	59,401
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,952	16,658	930
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,607	30,946	60,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	224,601	223,066	255,551

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	234.05	277.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（金融事業）

平成27年8月18日付でハウスペイメント株式会社を新規設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

平成27年6月17日付でCRS BLVD |,LCの出資持分を取得し、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

一方、連結子会社であった大東ファーム株式会社は、平成27年7月1日付で同じく連結子会社である大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境の改善などにより個人消費が底堅く推移し、良好な企業収益や低金利水準の継続を背景として設備投資が拡大しました。今後も、景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されます。

住宅業界においても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直し基調が継続しています。足元の新設住宅着工戸数は前年同月比で7ヶ月連続して増加し、平成27年9月は前年同月比2.6%の増加となりました。また、当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比では5ヶ月連続の増加となり、平成27年9月は前年同月比13.3%の増加となりました。

平成27年1月の相続税法の改正を背景とした土地所有者の資産活用に対するニーズは引き続き底堅く推移しています。賃貸建物経営を提案する事業会社には、単なる節税対策にとどまらない“次世代への円満・円滑な資産承継ニーズ”実現のためのワンストップサービスの提供、及び将来の入居需要を見据えた賃貸建物の供給が求められています。

また、賃貸住宅の入居需要においても家賃動向に大きな変化は無く、利便性の高い快適な賃貸建物の需要は引き続き活発に推移するものと見込まれます。

建設労働者の不足には一部で緩和の兆しが見えるものの、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックの開催等、国内建設需要は今後さらに高まるものと見込まれます。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が大きな課題となります。

#### (当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、6,971億55百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%増）、利益面では、営業利益590億95百万円（前年同四半期連結累計期間比12.0%増）、経常利益611億86百万円（前年同四半期連結累計期間比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益403億22百万円（前年同四半期連結累計期間比14.6%増）となりました。

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	289,829	99.5%	275,674	98.9%	4.9%
賃貸住宅	288,487	99.0%	274,473	98.5%	4.9%
戸建住宅	1,341	0.5%	1,200	0.4%	10.5%
事業用	682	0.2%	2,084	0.7%	205.2%
その他	969	0.3%	976	0.4%	0.7%
小計	291,481	100.0%	278,735	100.0%	4.4%
不動産事業					
管繕工事高	13,428	-	13,211	-	1.6%
合計	304,910	-	291,946	-	4.3%

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	283,145	99.3%	292,857	99.2%	3.4%
賃貸住宅	282,186	99.0%	291,682	98.8%	3.4%
戸建住宅	959	0.3%	1,174	0.4%	22.5%
事業用	564	0.2%	1,060	0.4%	88.0%
その他	1,387	0.5%	1,245	0.4%	10.2%
小計	285,096	100.0%	295,163	100.0%	3.5%
不動産事業					
管繕工事高	14,938	-	15,817	-	5.9%
合計	300,034	-	310,980	-	3.6%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末		当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	778,514	99.6%	792,825	99.2%	1.8%
賃貸住宅	774,396	99.1%	788,641	98.7%	1.8%
戸建住宅	4,118	0.5%	4,183	0.5%	1.6%
事業用	1,352	0.2%	4,418	0.6%	226.6%
その他	1,925	0.2%	1,924	0.2%	0.0%
小計	781,792	100.0%	799,168	100.0%	2.2%
不動産事業					
管繕工事高	3,775	-	4,026	-	6.6%
合計	785,568	-	803,195	-	2.2%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

#### 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事残高を背景として工事進捗が図れたことなどにより、完成工事高が、前年同四半期連結累計期間比3.5%増の2,951億63百万円となりました。完成工事総利益率は、労務費の上昇等により前年同四半期連結累計期間比0.8ポイント低下の29.3%となりました。営業利益は販管費の抑制等により、前年同四半期連結累計期間比10.1%増の454億73百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことや「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上高が前年同四半期連結累計期間比7.7%増の3,826億85百万円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比28.0%増の138億32百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比4.7%増の120,971件となりました。当第2四半期連結会計期間末の居住用入居率は前年同月と同率の96.0%、事業用入居率は前年同月比0.6ポイント上昇の98.0%となりました。

#### 金融事業

金融事業の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比22.5%増の24億68百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間比21.3%増の10億68百万円となりました。

#### その他

その他の売上高につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、ケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比2.9%増の168億38百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1.9%増の32億17百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比4.3%減の2,919億46百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注工事残高は、前年同四半期連結会計期間末比2.2%増の8,031億95百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比324億85百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は2,230億66百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億47百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は68億3百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上611億8百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益546億88百万円）及び一括借上修繕引当金の増加額76億54百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額278億54百万円、売上債権の増加額98億42百万円、賞与引当金の減少額94億72百万円、営業貸付金の増加額47億99百万円及び長期預り保証金の減少額37億25百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億58百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は39億52百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得による支出83億83百万円及び投資有価証券の取得による支出66億20百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、309億46百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は386億7百万円の使用）となりました。主な使用要因は、配当金の支払149億31百万円、自己株式の取得による支出84億26百万円及び長期借入金の返済による支出83億45百万円があったことによるものです。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億63百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,324,379	79,324,379	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	79,324,379	79,324,379		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		79,324,379		29,060		34,540

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,541	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,188	4.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島四丁目16-13)	1,708	2.15
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	2.02
大東建託協会持株会	港区港南二丁目16-1	1,582	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	中央区晴海一丁目8-11	1,474	1.85
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9-1	1,408	1.77
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	1,393	1.75
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (中央区月島四丁目16-13)	1,287	1.62
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (新宿区新宿六丁目27-30)	1,253	1.58
計	-	18,444	23.3

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者3社から平成27年4月22日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、送付された変更報告書(大量保有報告書)の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	320	0.40
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	39	0.05
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	2,086	2.63
計	-	2,446	3.08



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,724,500	777,245	
単元未満株式	普通株式 206,879		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,324,379		
総株主の議決権		777,245	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。  
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。  
 3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	1,393,000		1,393,000	1.76
計		1,393,000		1,393,000	1.76

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	255,551	223,066
金銭の信託	32,505	28,506
受取手形・完成工事未収入金等	36,643	46,479
有価証券	7,001	7,071
未成工事支出金	13,420	13,782
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 4,893	<sup>1</sup> 5,412
前払費用	57,197	59,088
繰延税金資産	19,235	15,778
営業貸付金	54,671	59,471
その他	13,577	12,638
貸倒引当金	305	344
流動資産合計	494,393	470,950
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	101,618	107,987
無形固定資産	5,257	7,116
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,311	31,182
劣後債及び劣後信託受益権	<sup>2</sup> 12,865	<sup>2</sup> 12,857
その他	62,536	67,788
貸倒引当金	<sup>2</sup> 2,862	<sup>2</sup> 2,956
投資その他の資産合計	99,851	108,871
<b>固定資産合計</b>	206,726	223,975
<b>資産合計</b>	701,119	694,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	42,242	43,598
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,690
未払法人税等	23,216	15,250
未成工事受入金	49,411	48,210
前受金	64,482	66,214
賞与引当金	20,532	11,060
預り金	6,879	6,962
その他	43,976	42,995
流動負債合計	267,432	250,983
固定負債		
長期借入金	63,278	54,933
一括借上修繕引当金	65,154	72,808
退職給付に係る負債	9,518	7,992
長期預り保証金	51,309	47,584
その他	7,631	7,846
固定負債合計	196,892	191,165
負債合計	464,325	442,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	184,661	209,968
自己株式	13,485	20,437
株主資本合計	234,777	253,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,156	4,327
繰延ヘッジ損益	603	96
土地再評価差額金	7,584	7,584
為替換算調整勘定	1,278	1,147
退職給付に係る調整累計額	599	518
その他の包括利益累計額合計	145	2,532
新株予約権	312	322
非支配株主持分	1,850	1,855
純資産合計	236,794	252,777
負債純資産合計	701,119	694,925

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	285,096	295,163
不動産事業売上高	355,300	382,685
その他の事業売上高	18,384	19,306
売上高合計	658,781	697,155
売上原価		
完成工事原価	199,420	208,554
不動産事業売上原価	328,437	350,889
その他の事業売上原価	11,669	11,870
売上原価合計	539,527	571,314
売上総利益		
完成工事総利益	85,676	86,608
不動産事業総利益	26,863	31,795
その他の事業総利益	6,714	7,436
売上総利益合計	119,254	125,840
販売費及び一般管理費	66,488	66,744
営業利益	52,765	59,095
営業外収益		
受取利息	296	281
受取配当金	95	101
受取手数料	1,755	1,833
雑収入	470	549
営業外収益合計	2,617	2,766
営業外費用		
支払利息	374	299
貸倒引当金繰入額	46	58
雑支出	211	317
営業外費用合計	631	675
経常利益	54,751	61,186
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除売却損	67	76
減損損失	-	5
特別損失合計	67	81
税金等調整前四半期純利益	54,688	61,108
法人税、住民税及び事業税	16,812	19,078
法人税等調整額	2,671	1,654
法人税等合計	19,483	20,732
四半期純利益	35,205	40,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,175	40,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	35,205	40,375
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	1,829
繰延ヘッジ損益	176	507
為替換算調整勘定	865	130
退職給付に係る調整額	86	79
その他の包括利益合計	562	2,387
四半期包括利益	34,642	37,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,613	37,935
非支配株主に係る四半期包括利益	29	52

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,688	61,108
減価償却費	2,221	2,871
減損損失	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	133
賞与引当金の増減額(は減少)	10,144	9,472
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	7,535	7,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,148	1,407
受取利息及び受取配当金	391	383
支払利息	374	299
売上債権の増減額(は増加)	5,495	9,842
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,984	361
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	557	521
前払費用の増減額(は増加)	2,202	916
営業貸付金の増減額(は増加)	1,836	4,799
仕入債務の増減額(は減少)	1,196	1,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,678	1,200
前受金の増減額(は減少)	2,685	1,731
長期預り保証金の増減額(は減少)	5,041	3,725
その他	4,383	125
小計	33,926	42,661
利息及び配当金の受取額	412	339
利息の支払額	374	299
法人税等の支払額	27,161	27,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,803	14,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の減少による収入	5,500	4,000
有価証券の取得による支出	-	4,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,505	3,940
有形固定資産の取得による支出	7,145	8,383
無形固定資産の取得による支出	918	2,546
投資有価証券の取得による支出	1,481	6,620
その他	3,493	3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,952	16,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	300	-
長期借入金の返済による支出	8,345	8,345
自己株式の処分による収入	3,437	948
自己株式の取得による支出	19,122	8,426
配当金の支払額	14,099	14,931
非支配株主への配当金の支払額	36	39
その他	140	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,607	30,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,635	32,485
現金及び現金同等物の期首残高	253,236	255,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,601	223,066

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したハウスペイメント株式会社を連結の範囲に含めております。  
当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった大東ファーム株式会社は、同じく連結子会社である大東建物管理株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに出資したCRS BLVD |,LCを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。



(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における取引の概要等)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

(1) 取引の概要

(従業員持株E S O P信託)

平成23年6月17日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「大東建託従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。 )に加入する従業員(以下「従業員」といいます。 )のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間に亘り当社持株会が取得すると見込んだ数の当社株式を、予め定めた取得期間中(平成23年7月1日~平成23年9月22日)に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(株式給付信託)

平成23年7月4日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託( J - E S O P )」(以下、「本制度」といいます。 )を導入することにつき決議いたしました。

本制度は予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に、当該従業員に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社の従業員の中から業績や成果に応じて「ポイント」(1ポイントを1株とします。 )を付与する者を選定し、ポイント付与を行います。一定の要件を満たした従業員に対して獲得したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、従業員の勤労意欲の向上や中期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲が高まることが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

(従業員持株E S O P信託)

信託における帳簿価額は前連結会計年度839百万円、当第2四半期連結会計期間312百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期連結会計期間185,600株、当第2四半期連結会計期間43,700株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間225,487株、当第2四半期連結累計期間81,589株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託)

信託における帳簿価額は前連結会計年度5,063百万円、当第2四半期連結会計期間4,299百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期連結会計期間602,736株、当第2四半期連結会計期間462,851株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間466,204株、当第2四半期連結累計期間480,013株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	194百万円	167百万円
原材料及び貯蔵品	4,698百万円	5,245百万円

2. 劣後債等

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的事業体（S P E）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Eの発行する劣後債又は劣後信託受益権を購入することとなり、その購入状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後債及び劣後信託受益権	12,865百万円	12,857百万円
貸倒引当金	650百万円	539百万円
劣後債及び劣後信託受益権 の当初引受割合	6.17%	6.17%
償還期限	2034年11月～2043年2月	2034年11月～2043年2月
S P Eの貸付債権残高	81,083百万円	75,783百万円
S P Eの社債又は信託受益権残高	81,722百万円	76,547百万円
S P Eの数	10	10

劣後債及び劣後信託受益権の当初引受割合は、当初の発行総額に対する引受額の割合です。

3. 保証債務

顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
花巻信用金庫	67百万円	66百万円

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	371百万円	435百万円
従業員給料手当	29,893百万円	30,111百万円
賞与引当金繰入額	5,172百万円	5,814百万円
退職給付費用	656百万円	718百万円
法定福利費	3,445百万円	3,509百万円
広告宣伝費	3,301百万円	3,573百万円
地代家賃	3,715百万円	3,857百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	224,601百万円	223,066百万円
現金及び現金同等物	224,601百万円	223,066百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,099	177	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	14,538	185	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,931	190	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業40周年記念配当20円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	15,508	199	平成27年9月30日	平成27年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,096	355,300	2,014	642,411	16,369	658,781	-	658,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	477	0	486	2,881	3,367	3,367	-
計	285,104	355,778	2,015	642,898	19,251	662,149	3,367	658,781
セグメント利益	41,289	10,807	880	52,977	3,157	56,135	3,369	52,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,369百万円には、セグメント間取引消去219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,588百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,163	382,685	2,468	680,317	16,838	697,155	-	697,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	521	86	622	2,964	3,587	3,587	-
計	295,177	383,207	2,554	680,939	19,802	700,742	3,587	697,155
セグメント利益	45,473	13,832	1,068	60,374	3,217	63,591	4,496	59,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,496百万円には、セグメント間取引消去163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,659百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	442円 89銭	515円 19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	35,175	40,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	35,175	40,322
普通株式の期中平均株式数(株)	79,424,144	78,266,767
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	442円 62銭	514円 83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社等の 潜在株式による調整額)(百万円)	( - )	( 0 )
普通株式増加数(株)	47,173	54,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員持株 E S O P 信託及び株式給付信託が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- 1 . 決議年月日 平成27年10月29日
- 2 . 中間配当金総額 15,508百万円
- 3 . 1 株当たりの額 199円00銭
- 4 . 中間配当支払開始日 平成27年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志賀 健一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。